

# 令和元年度 豊橋市財務諸表

一般会計等・豊橋市全体会計

令和2年9月  
財務部財政課

# 目 次

はじめに	3
豊橋市の取組み	3
作成基準	3
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
財務諸表の相互関係	
計数処理について	
財務諸表の対象範囲	5
対象範囲	
特記事項	
貸借対照表	6
貸借対照表とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
行政コスト計算書	10
行政コスト計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
純資産変動計算書	14
純資産変動計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
資金収支計算書	16
資金収支計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
財政指標	20
財務諸表	27
(一般会計等)	
(豊橋市全体会計)	

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

## 豊橋市の取組み

豊橋市では、平成11年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。

平成20年度決算からは、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）のうち「総務省方式改訂モデル」を基準に財務諸表を作成してきました。

平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

## 作成基準

### 作成単位

統一的な基準による財務諸表は下記の3つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 豊橋市全体会計
- 連結

### 作成基準日

令和2年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

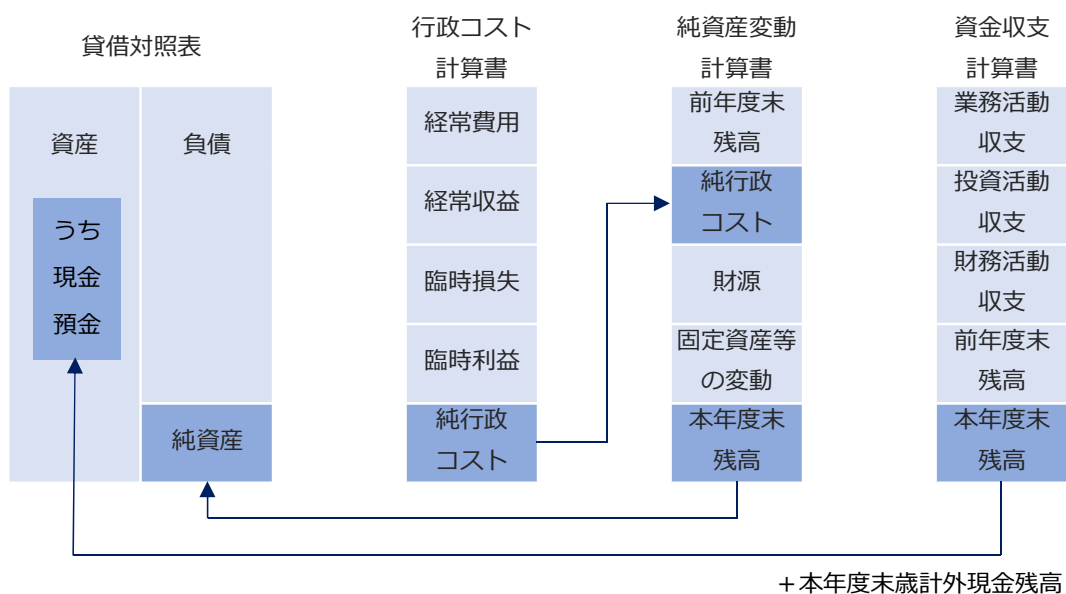
### 作成書類

統一的な基準による財務諸表は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

## 財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高は一致します。
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額は一致します。



## 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

## 財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには、行政サービス提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

### 対象範囲

豊橋市全体会計	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 競輪事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 総合動植物公園事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	豊橋市
		愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合 豊橋市土地開発公社	
連結		公益財団法人豊橋市学校給食協会 公益財団法人豊橋市国際交流協会 公益財団法人豊橋みどりの協会 公益財団法人豊橋文化振興財団 公益財団法人豊橋市体育協会 豊橋ステーションビル株式会社 豊橋駐車場株式会社 株式会社東三河食肉流通センター 株式会社豊橋まちなか活性化センター 三河港コンテナターミナル株式会社 株式会社道の駅とよはし	第三セクター等

・・・本書の範囲

### 特記事項

- 地域下水道事業については、令和2年度の地方公営企業法適用後に連結対象とします。
- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市長の調査等の対象となる法人等として条例で定められたものなど、業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と豊橋市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類等が揃い次第作成します。

# 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

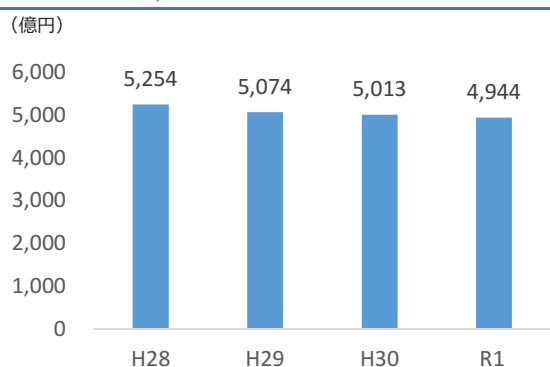
## ■ 一般会計等

借方	(億円)		
	H30	R1	増減
<b>資産の部</b>			
固定資産	4,897	<b>4,828</b>	△ 69
有形固定資産	4,430	<b>4,364</b>	△ 66
事業用資産	2,303	<b>2,314</b>	11
インフラ資産	2,082	<b>2,009</b>	△ 73
物品	44	<b>41</b>	△ 3
無形固定資産	11	<b>7</b>	△ 4
ソフトウェア	11	<b>7</b>	△ 4
その他	-	-	-
投資その他の資産	457	<b>456</b>	△ 1
投資及び出資金	414	<b>415</b>	1
投資損失引当金	△ 8	<b>△ 8</b>	0
長期延滞債権	21	<b>17</b>	△ 4
長期貸付金	11	<b>11</b>	0
基金	21	<b>23</b>	2
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	<b>△ 2</b>	0
流動資産	116	<b>116</b>	0
現金預金	45	<b>52</b>	7
未収金	6	<b>6</b>	0
短期貸付金	0	<b>0</b>	0
基金	64	<b>56</b>	△ 8
棚卸資産	2	<b>2</b>	0
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	<b>△ 1</b>	0
<b>資産合計</b>	<b>5,013</b>	<b>4,944</b>	△ 69

貸方	(億円)		
	H30	R1	増減
<b>負債の部</b>			
固定負債	1,095	<b>1,105</b>	10
地方債	887	<b>911</b>	24
長期未払金	20	<b>18</b>	△ 2
退職手当引当金	135	<b>132</b>	△ 3
損失補償等引当金	0	<b>0</b>	0
その他	52	<b>44</b>	△ 8
流動負債	124	<b>121</b>	△ 3
1年内償還予定地方債	88	<b>86</b>	△ 2
未払金	2	<b>2</b>	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	14	<b>14</b>	0
預り金	13	<b>11</b>	△ 2
その他	8	<b>8</b>	0
<b>負債合計</b>	<b>1,218</b>	<b>1,225</b>	7
<b>純資産の部</b>			
固定資産等形成分	4,961	<b>4,884</b>	△ 77
余剰分(不足分)	△ 1,166	<b>△ 1,166</b>	0
<b>純資産合計</b>	<b>3,795</b>	<b>3,718</b>	△ 77
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,013</b>	<b>4,944</b>	△ 69

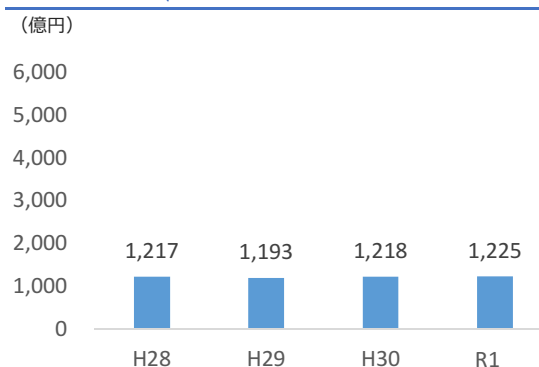
## ■ 一般会計等

資産額 **4,944**億円



## ■ 一般会計等

負債額 **1,225**億円

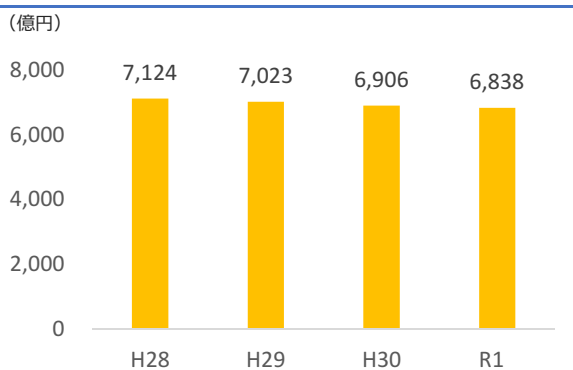


## ■ 豊橋市全体会計

借方	(億円)			貸方	(億円)		
	H30	R1	増減		H30	R1	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	6,561	<b>6,492</b>	△ 69	固定負債	1,724	<b>1,708</b>	△ 16
有形固定資産	6,410	<b>6,349</b>	△ 61	地方債	1,411	<b>1,413</b>	2
事業用資産	2,671	<b>2,674</b>	3	長期未払金	20	<b>18</b>	△ 2
インフラ資産	3,599	<b>3,541</b>	△ 58	退職手当引当金	193	<b>190</b>	△ 3
物品	140	<b>134</b>	△ 6	損失補償等引当金	0	<b>0</b>	0
無形固定資産	30	<b>25</b>	△ 5	その他	100	<b>86</b>	△ 14
ソフトウェア	21	<b>16</b>	△ 5	流動負債	244	<b>248</b>	4
その他	9	<b>9</b>	0	1年内償還予定地方債	142	<b>141</b>	△ 1
投資その他の資産	121	<b>118</b>	△ 3	未払金	50	<b>57</b>	7
投資及び出資金	48	<b>47</b>	△ 1	未払費用	-	<b>-</b>	-
投資損失引当金	△ 8	<b>△ 8</b>	0	前受金	2	<b>2</b>	0
長期延滞債権	51	<b>43</b>	△ 8	前受収益	-	<b>-</b>	-
長期貸付金	12	<b>12</b>	0	賞与等引当金	22	<b>22</b>	0
基金	26	<b>31</b>	5	預り金	14	<b>13</b>	△ 1
その他	-	<b>-</b>	-	その他	14	<b>14</b>	0
徴収不能引当金	△ 8	<b>△ 7</b>	1	<b>負債合計</b>	<b>1,968</b>	<b>1,955</b>	△ 13
流動資産	344	<b>346</b>	2	<b>純資産の部</b>			
現金預金	205	<b>213</b>	8	固定資産等形成分	6,631	<b>6,554</b>	△ 77
未収金	63	<b>65</b>	2	余剰分（不足分）	△ 1,693	<b>△ 1,671</b>	22
短期貸付金	0	<b>0</b>	0	<b>純資産合計</b>	<b>4,938</b>	<b>4,883</b>	△ 55
基金	70	<b>62</b>	△ 8				
棚卸資産	3	<b>3</b>	0				
その他	5	<b>4</b>	△ 1				
徴収不能引当金	△ 2	<b>△ 2</b>	0				
<b>資産合計</b>	<b>6,906</b>	<b>6,838</b>	△ 68	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,906</b>	<b>6,838</b>	△ 68

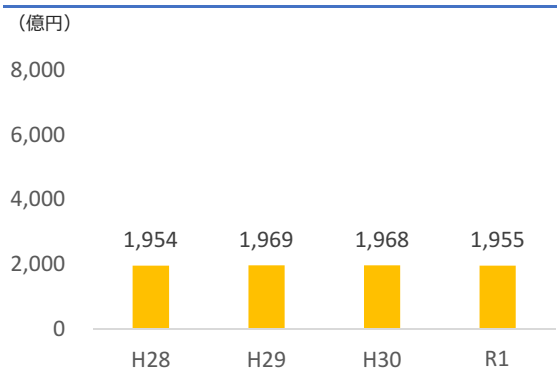
### ■ 豊橋市全体会計

資産額 **6,838**億円



### ■ 豊橋市全体会計

負債額 **1,955**億円



【参考】 市民一人当たり資産・負債・純資産額

	資産	負債	純資産
一般会計等	<b>131</b> 万円	<b>33</b> 万円	<b>99</b> 万円
豊橋市全体会計	<b>182</b> 万円	<b>52</b> 万円	<b>130</b> 万円

(令和2年3月31日現在人口 376,141人)

## 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

## 主な項目説明

事業用資産	学校や保育園、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路や上下水道など社会生活の基盤となる資産
引当金	将来の特定の費用または損失として、金額を合理的に見積もったもの
長期延滞債権	1年以上に渡り徴収がなされていない税金などの債権
棚卸資産	売却を目的として保有している土地などの資産
地方債	建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

#### 【資産】

令和元年度の資産の総額は4,944億円で、平成30年度と比較して69億円減少しました。

固定資産は4,828億円で、平成30年度と比較して69億円減少しました。主に公共施設の改修により事業用資産が増加したものの、資産形成の額を減価償却費が上回ったことが影響しています。

流動資産は116億円で、平成30年度と比較すると現金預金は増加しましたが、財政調整基金が減少したことにより前年同程度となりました。

#### 【負債】

令和元年度の負債の総額は1,225億円で、平成30年度と比較して7億円増加しました。

固定負債は1,105億円で、平成30年度と比較して10億円増加しました。主に地方債の新規借入が増加したことによるものです。

流動負債は121億円で、平成30年度と比較して3億円減少しました。主に地方債の償還完了や利率見直しなどに伴う翌年度償還予定額が減少したことによるものです。

#### 【純資産】

令和元年度の純資産の総額は3,718億円となり、平成30年度と比較して77億円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。



## ■ 豊橋市全体会計

### 【資産】

令和元年度の資産の総額は6,838億円で、平成30年度と比較して68億円減少しました。

固定資産は6,492億円で、平成30年度と比較して69億円減少しました。一般会計等と比べインフラ資産の減少幅が小さくなりましたが、これは下水道事業会計における処理区再編、総合地震対策及び長寿命化などによる資産形成の増加によるものです。

流動資産は346億円で、平成30年度と比較して2億円増加しました。主に病院事業会計における診療収入が増加したことによる未収金の増加などが影響しています。

### 【負債】

令和元年度の負債の総額は1,955億円で、平成30年度と比較して13億円減少しました。

固定負債は1,708億円で、平成30年度と比較して16億円減少しました。一般会計等で地方債が増加した一方、病院事業会計において新規の地方債の借入を行わず、借入金の償還を進めたことなどにより、全体として固定負債の増加が抑制されました。

流動負債は248億円で、平成30年度と比較して4億円増加しました。主に下水道事業会計や病院事業会計で未払金が増加したことによるものです。

### 【純資産】

令和元年度の純資産の総額は4,883億円となり平成30年度と比較して55億円減少しました。

# 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## ■ 一般会計等

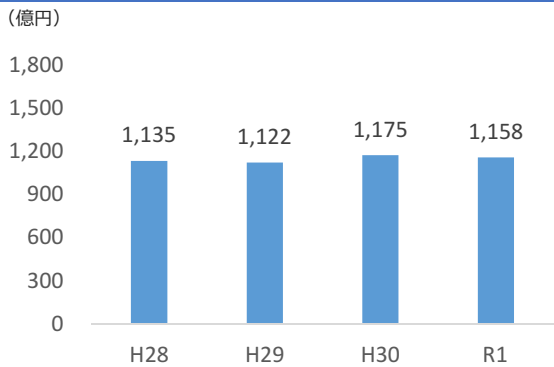
	(億円)		
	H30	R1	増減
<b>a. 経常費用</b>	1,197	<b>1,235</b>	38
業務費用	619	<b>638</b>	19
人件費	208	<b>210</b>	2
物件費等	397	<b>415</b>	18
(うち減価償却費)	(173)	<b>(172)</b>	△ 1
その他の業務費用	14	<b>12</b>	△ 2
移転費用	578	<b>598</b>	20
補助金等	128	<b>137</b>	9
社会保障給付	309	<b>325</b>	16
他会計への繰出金	134	<b>133</b>	△ 1
その他	6	<b>4</b>	△ 2
<b>b. 経常収益</b>	70	<b>77</b>	7
使用料及び手数料	29	<b>31</b>	2
その他	41	<b>46</b>	5
<b>c. 純経常行政コスト (a-b)</b>	1,127	<b>1,158</b>	31
<b>d. 臨時損失</b>	49	<b>0</b>	△ 49
<b>e. 臨時利益</b>	2	<b>1</b>	△ 1
<b>純行政コスト (c+d-e)</b>	1,175	<b>1,158</b>	△ 17

## ■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	H30	R1	増減
	2,061	<b>2,172</b>	111
	1,203	<b>1,283</b>	80
	350	<b>353</b>	3
	704	<b>751</b>	47
	(261)	<b>(260)</b>	△ 1
	149	<b>179</b>	30
	858	<b>889</b>	31
	286	<b>303</b>	17
	561	<b>579</b>	18
	5	<b>3</b>	△ 2
	6	<b>4</b>	△ 2
	580	<b>665</b>	85
	387	<b>422</b>	35
	193	<b>243</b>	50
	1,481	<b>1,506</b>	25
	49	<b>2</b>	△ 47
	2	<b>1</b>	△ 1
	1,528	<b>1,508</b>	△ 20

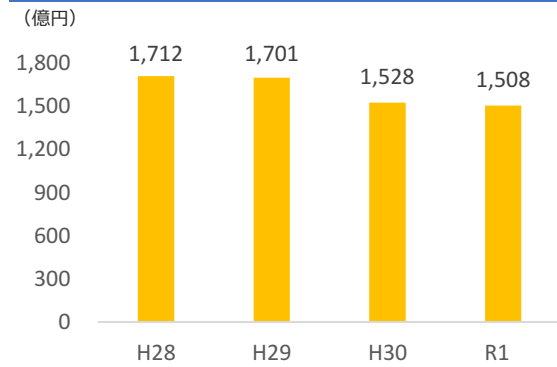
## ■ 一般会計等

純行政コスト **1,158**億円



## ■ 豊橋市全体会計

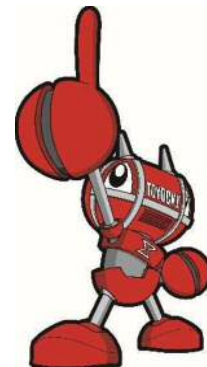
純行政コスト **1,508**億円



【参考】 市民一人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	<b>31</b> 万円
豊橋市全体会計	<b>40</b> 万円

(令和2年3月31日現在人口 376,141人)



## 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、市民からの税金や国や県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

## 主な項目説明

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用
移転費用	医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したのものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

業務費用は638億円で、主なものは職員の給与等である人件費210億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等415億円です。平成30年度と比較して19億円増加しており、主な要因として、物件費等での税総合システムのデータ移行などによる物件費の増加、小中学校の維持補修費の増加などがあります。

移転費用は598億円で、主なものは、東三河広域連合介護保険事業負担金や民間保育所運営費補助金などをはじめとする補助金等137億円、児童手当などの社会保障給付325億円、特別会計や企業会計への繰出金133億円です。平成30年度と比較して20億円増加しており、主な要因として、補助金等ではプレミアム付商品券事業に伴う補助金の増加、社会保障給付では幼保無償化に伴う法人保育所等の施設等利用給付費の増加などがあります。

上記経常費用1,235億円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益77億円を差引いた純経常行政コストは1,158億円となりました。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却による資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは1,158億円となりました。

## ■ 豊橋市全体会計

業務費用は1,283億円で、主なものは職員の給与等である人件費353億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等751億円です。平成30年度と比較して80億円増加しており、主な要因として、物件費等では一般会計等の増加に加え、病院事業会計における高額抗がん剤等の薬品費の増加などがあります。また、競輪事業特別会計における全日本選抜競輪（GI）の開催に伴った開催費や選手賞金などの物件費等の増加、払戻金によるその他費用の増加などが影響しています。

移転費用は889億円で、主なものは国民健康保険事業特別会計における医療給付費分納付金をはじめとした補助金等303億円、療養給付費などの社会保障給付579億円、現在連結対象から除いている地域下水道事業特別会計への繰出金3億円です。平成30年度と比較して31億円増加しており、主な要因として、一般会計等の増加に加え、補助金等において競輪事業特別会計での全日本選抜競輪特別分担金などの増加、国民健康保険事業特別会計での国民健康保険事業費納付金の増加などがあります。

上記経常費用2,172億円から企業会計における水道料金や診療収入などを含む経常収益665億円を差引いた純経常行政コストは1,506億円となりました。また、臨時損益を含めた純行政コストは1,508億円となりました。



# 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## ■ 一般会計等

	(億円)		
	H30	R1	増減
a.期首純資産残高	3,881	<b>3,795</b>	△ 86
b.純行政コスト (△)	△ 1,175	△ <b>1,158</b>	17
c.財源	1,059	<b>1,082</b>	23
税金等	778	<b>776</b>	△ 2
国県等補助金	281	<b>306</b>	25
d.本年度差額 (b+c)	△ 116	△ <b>77</b>	39
e.資産評価差額	-	-	-
f.無償所管換等	0	<b>0</b>	0
g.その他	30	-	皆減
h.本年度純資産変動額 (d+e+f+g)	△ 86	△ <b>77</b>	9
本年度末純資産残高 (a+h)	3,795	<b>3,718</b>	△ 77

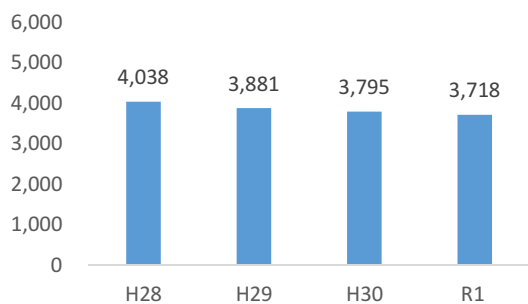
## ■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	H30	R1	増減
	5,054	<b>4,938</b>	△ 117
	△ 1,528	△ <b>1,508</b>	20
	1,410	<b>1,450</b>	40
	894	<b>896</b>	2
	516	<b>554</b>	38
	△ 118	△ <b>58</b>	60
	-	-	-
	2	<b>4</b>	2
	△ 1	-	皆減
	△ 117	△ <b>55</b>	62
	4,938	<b>4,883</b>	△ 55

## ■ 一般会計等

純資産額 **3,718**億円

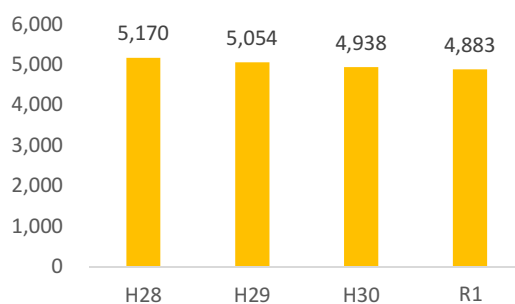
(億円)



## ■ 豊橋市全体会計

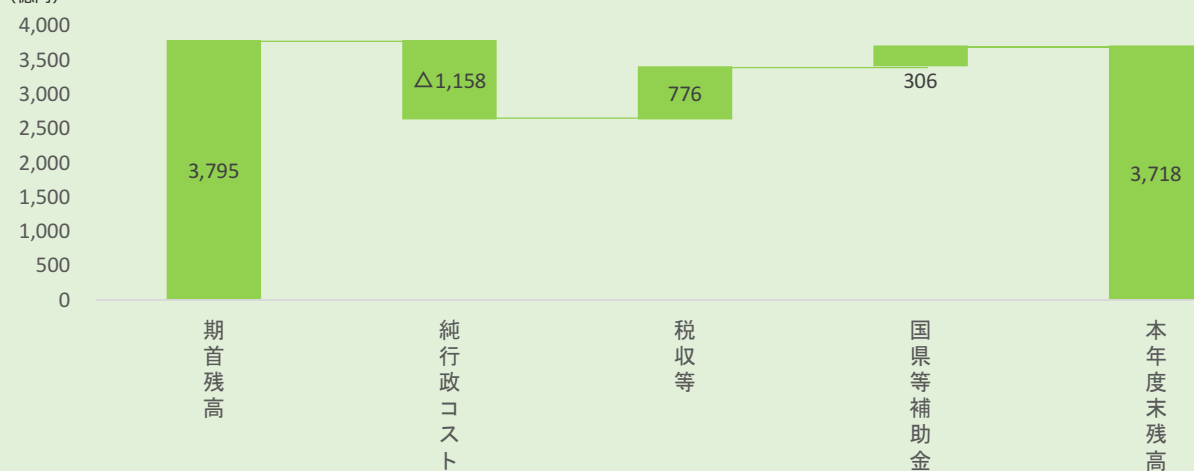
純資産額 **4,883**億円

(億円)



### 【参考】純資産の年間変動イメージ (一般会計等)

(億円)



## 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった市民からの税金や国や県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

## 主な項目説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

行政コスト計算書により算出された純行政コストと、それを賄うべき税収等や国県等補助金などの財源との本年度差額及び本年度純資産変動額は77億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は3,718億円となりました。

平成30年度と比較すると、普通交付税の不交付等により税収等が減少した一方、幼保無償化や小中学校空調整備等に対する国県等補助金が増加したことにより財源全体が増加したことに加え、純行政コストが減少（マイナスの減）したことにより、本年度差額及び本年度純資産変動額のマイナスは縮小しました。これにより、純資産の減少幅は昨年度より小さくなっています。

### ■ 豊橋市全体会計

行政コスト計算書により算出された純行政コストと、それを賄うべき税収等や国県等補助金などの財源との本年度差額は58億円のマイナスとなりました。

この本年度差額に無償所管換による4億円の増加などを加えた本年度純資産変動額は55億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は4,883億円となりました。

財源の増加は、一般会計等の増加に加え、下水道事業会計での国県等補助金の増加によるものです。

全体会計においても財源に対し純行政コストが大きくなっていることから、財源の確保と行政コストの削減に努めていかなければなりません。

# 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## ■ 一般会計等

	(億円)		
	H30	R1	増減
<b>a.業務活動収支</b>	76	<b>65</b>	△ 11
業務支出	1,025	<b>1,066</b>	41
業務収入	1,103	<b>1,131</b>	28
臨時支出	32	<b>0</b>	△ 32
臨時収入	30	<b>-</b>	30
<b>b.投資活動収支</b>	△ 89	△ <b>71</b>	18
投資活動支出	143	<b>137</b>	△ 6
投資活動収入	54	<b>66</b>	12
<b>c.財務活動収支</b>	3	<b>13</b>	10
財務活動支出	97	<b>96</b>	△ 1
財務活動収入	100	<b>109</b>	9
<b>d.本年度資金収支額 (a+b+c)</b>	△ 10	<b>7</b>	17
e.期首資金残高	42	<b>32</b>	△ 10
<b>f.本年度末資金残高 (d+e)</b>	32	<b>39</b>	7
g.期首歳計外現金残高	12	<b>13</b>	1
h.本年度歳計外現金増減額	0	<b>0</b>	0
i.本年度末歳計外現金残高 (g+h)	13	<b>13</b>	0
<b>本年度末現金預金残高 (f+i)</b>	45	<b>52</b>	7

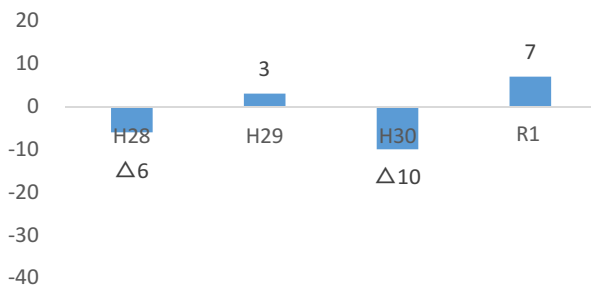
## ■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	H30	R1	増減
	128	<b>152</b>	24
	1,789	<b>1,902</b>	113
	1,949	<b>2,057</b>	108
	32	<b>2</b>	△ 30
	-	<b>-</b>	-
	△ 149	△ <b>132</b>	17
	248	<b>226</b>	△ 22
	100	<b>94</b>	△ 6
	△ 18	△ <b>12</b>	6
	158	<b>157</b>	△ 1
	140	<b>144</b>	4
	△ 39	<b>8</b>	47
	231	<b>192</b>	△ 39
	192	<b>200</b>	8
	12	<b>13</b>	1
	0	<b>0</b>	0
	13	<b>13</b>	0
	205	<b>213</b>	8

## ■ 一般会計等

資金収支額 **7** 億円

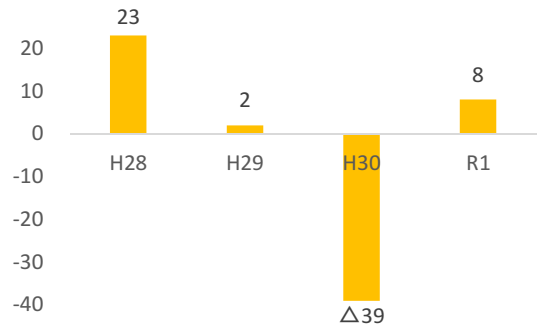
(億円)



## ■ 豊橋市全体会計

資金収支額 **8** 億円

(億円)



【参考】 資金区分ごとの収支による財務状況について (一例)



業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。



## 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

## 主な項目説明

業務活動収支	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
投資活動収支	建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支
財務活動収支	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
歳計外現金	市営住宅の敷金など、一時的に預かっている資金

## 本年度の状況について

### ■ 一般会計等

業務活動収支については65億円のプラスです。これは、市が経常的な行政運営において実施する行政サービスに係る人件費や物件費、各種補助金や社会保障給付などの支出を税収や国県補助金、使用料等の業務収入で賄えていることを表しています。

一方、投資活動収支は71億円のマイナスですが、これは小中学校校舎等長寿命化改良事業やまちなか図書館（仮称）整備事業、名豊道路道の駅整備事業などの積極的な資産形成活動（公共施設等の整備）を行ったことを表しています。

また、財務活動収支は13億円のプラスであり、資産形成活動に伴い調達した地方債の収入が、地方債を償還するための支出額を上回っていることが分かります。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度の資金収支はプラス7億円です。これは業務活動による収支を安定させながら計画的な借入等を行い、積極的に施設整備を行っている状況であるといえます。この資金収支のプラスの結果、本年度末の資金残高は39億円となりました。

また、歳計外現金預金残高の13億円を合わせた本年度末の現金預金残高は52億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## ■ 豊橋市全体会計

業務活動収支については152億円のプラスです。全体会計においても、経常的な行政運営に係る業務支出を税収や国県補助金、使用料等の業務収入で賄えていることを表しています。

一方、投資活動収支は132億円のマイナスですが、一般会計等における施設整備に加え、総合動植物公園事業特別会計における動物園エリアのリニューアル事業、水道事業会計における配水管整備、老朽化設備の更新、下水道事業会計における管渠整備や施設・設備の耐震化・長寿命化、病院事業会計における入退院支援センター等改修工事など、各会計において積極的な資産形成活動を行ったことを表しています。

また、財務活動収支は12億円のマイナスであり、全体会計では、資産形成活動に伴い調達した地方債の収入が地方債を償還するための支出額を下回っていることが分かります。一般会計等においては財務活動収入は前年度と比べ増加しているものの、病院事業会計において新規の地方債の借入れを行わず、借入金の償還を進めているため、全体会計としては減少しています。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度の資金収支は8億円のプラスとなりました。これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。この資金収支のプラスの結果、本年度末の資金残高は200億円となりました。

また、歳計外現金預金残高の13億円を合わせた本年度末の現金預金残高は213億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

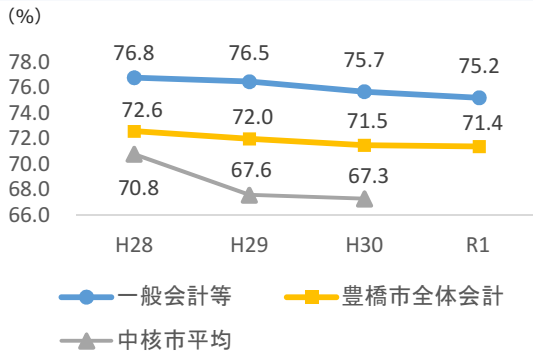


## 財政指標

### 純資産比率

一般会計等 **75.2%** 豊橋市全体会計 **71.4%**

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計



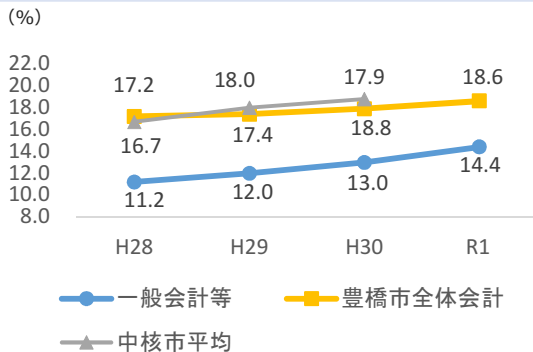
純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。

前年度と比較して減少しているため、将来世代に過度な負担がかからないような行政運営を行う必要があります。

### 将来世代負担比率

一般会計等 **14.4%** 豊橋市全体会計 **18.6%**

将来世代負担比率<sup>※</sup> = 地方債合計（地方債等 + 1年内償還予定地方債等）\* ÷ 有形・無形固定資産合計



社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

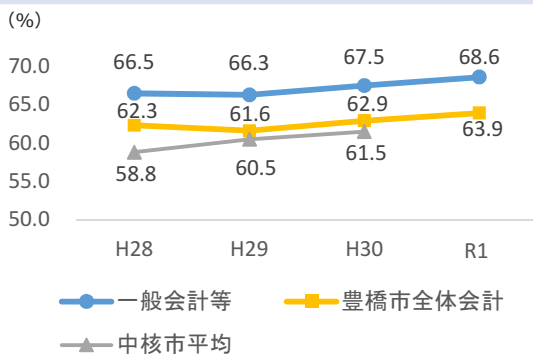
前年度と比較して増加しているため、将来世代の負担に留意しながら限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

\* 地方債合計は、特例地方債（臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債）を除いています

### 有形固定資産減価償却率

一般会計等 **68.6%** 豊橋市全体会計 **63.9%**

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 (償却資産)\* + 減価償却累計額)



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

中核市平均と比較して比率が高くなっており、資産の老朽化が進んでいると考えられます。

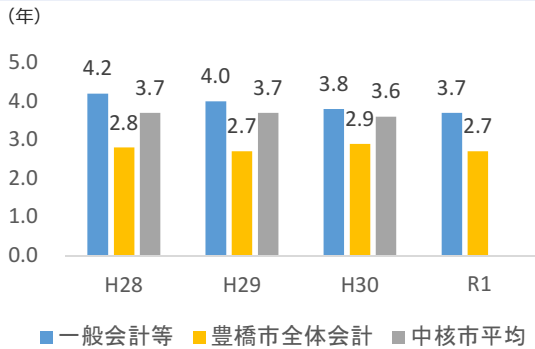
\* 物品を除いています

※ 平成30年度「中核市平均」は、令和2年8月20日現在、財務諸表を公表している51市の一般会計等のデータから算出しています。  
 ※ 将来世代負担比率については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果を踏まえた算定式の変更があり、平成28年度から再算定を行っています。

## 歳入額対資産比率

一般会計等 **3.7**年 豊橋市全体会計 **2.7**年

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

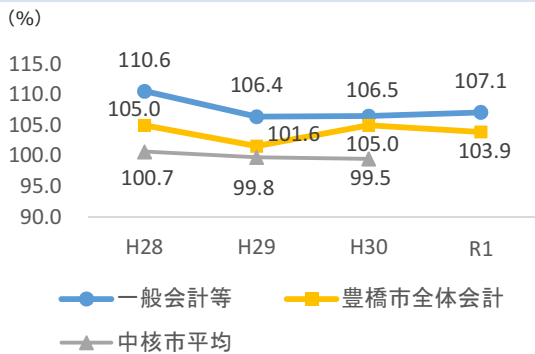


当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になるため、比率が高ければ良いというわけではありません。

## 行政コスト対税収等比率

一般会計等 **107.1**% 豊橋市全体会計 **103.9**%

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源



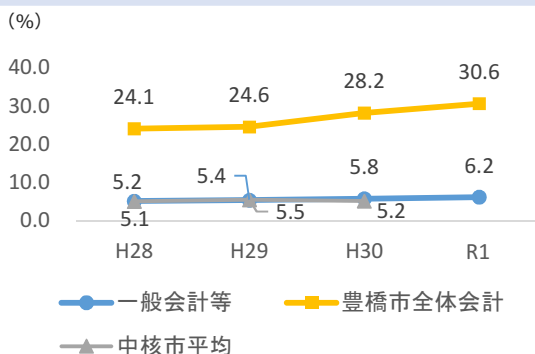
税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

令和元年度も引き続き100%を超えているため、今後もより一層のコスト削減や財源の確保に努める必要があります。

## 受益者負担の割合

一般会計等 **6.2**% 豊橋市全体会計 **30.6**%

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。豊橋市全体会計については、企業会計における主たる収益である水道料金、下水道使用料、診療収入などが経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しも検討していく必要があります。



# 財 務 諸 表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書





**(一般会計等)**



# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	482,765,234	固定負債	110,481,011
有形固定資産	436,385,632	地方債	91,070,546
事業用資産	231,381,552	長期未払金	1,813,287
土地	96,713,543	退職手当引当金	13,204,981
立木竹	89,288	損失補償等引当金	11,262
建物	374,090,239	その他	4,380,934
建物減価償却累計額	△ 259,262,585	流動負債	12,057,735
工作物	36,735,972	1年内償還予定地方債	8,566,963
工作物減価償却累計額	△ 19,829,868	未払金	188,932
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,371,641
航空機	-	預り金	1,115,871
航空機減価償却累計額	-	その他	814,326
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>122,538,746</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,844,962	固定資産等形成分	488,403,358
インフラ資産	200,933,452	余剰分(不足分)	△ 116,588,868
土地	64,399,202		
建物	1,905,918		
建物減価償却累計額	△ 1,205,961		
工作物	439,608,975		
工作物減価償却累計額	△ 304,186,252		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	411,569		
物品	8,368,837		
物品減価償却累計額	△ 4,298,208		
無形固定資産	732,659		
ソフトウェア	732,659		
その他	-		
投資その他の資産	45,646,944		
投資及び出資金	41,461,247		
有価証券	2,348,850		
出資金	39,112,397		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	1,739,099		
長期貸付金	1,096,156		
基金	2,320,912		
減債基金	-		
その他	2,320,912		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 168,292		
流動資産	11,588,002		
現金預金	5,207,671		
未収金	584,625		
短期貸付金	21,657		
基金	5,616,467		
財政調整基金	5,261,195		
減債基金	355,273		
棚卸資産	218,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60,431		
<b>資産合計</b>	<b>494,353,236</b>	<b>純資産合計</b>	<b>371,814,491</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>494,353,236</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	123,532,373
業務費用	63,762,718
人件費	20,989,588
職員給与費	15,861,647
賞与等引当金繰入額	1,371,641
退職手当引当金繰入額	1,231,719
その他	2,524,581
物件費等	41,539,025
物件費	19,229,222
維持補修費	5,064,389
減価償却費	17,245,414
その他	-
その他の業務費用	1,234,105
支払利息	509,522
徴収不能引当金繰入額	168,002
その他	556,580
移転費用	59,769,655
補助金等	13,666,200
社会保障給付	32,477,251
他会計への繰出金	13,255,447
その他	370,757
経常収益	7,690,767
使用料及び手数料	3,099,129
その他	4,591,638
純経常行政コスト	115,841,606
臨時損失	39,268
災害復旧事業費	12,863
資産除売却損	21,068
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,969
その他	2,368
臨時利益	56,669
資産売却益	44,800
その他	11,869
純行政コスト	115,824,205

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	379,485,079	496,120,615	△ 116,635,536
純行政コスト(△)	△ 115,824,205		△ 115,824,205
財源	108,165,182		108,165,182
税金等	77,564,100		77,564,100
国県等補助金	30,601,082		30,601,082
本年度差額	△ 7,659,023		△ 7,659,023
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,705,691	7,705,691
有形固定資産等の増加		11,437,484	△ 11,437,484
有形固定資産等の減少		△ 18,629,215	18,629,215
貸付金・基金等の増加		3,076,318	△ 3,076,318
貸付金・基金等の減少		△ 3,590,279	3,590,279
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 11,565	△ 11,565	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 7,670,588	△ 7,717,256	46,668
本年度末純資産残高	371,814,491	488,403,358	△ 116,588,868

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	106,574,629
業務費用支出	46,635,276
人件費支出	21,313,309
物件費等支出	24,293,611
支払利息支出	509,522
その他の支出	518,833
移転費用支出	59,939,353
補助金等支出	13,834,041
社会保障給付支出	32,477,251
他会計への繰出支出	13,255,447
その他の支出	372,614
業務収入	113,099,072
税収等収入	77,695,758
国県等補助金収入	27,703,470
使用料及び手数料収入	3,099,129
その他の収入	4,600,716
臨時支出	12,863
災害復旧事業費支出	12,863
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,511,580</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,671,812
公共施設等整備費支出	10,498,409
基金積立金支出	1,703,292
投資及び出資金支出	115,300
貸付金支出	1,354,811
その他の支出	-
投資活動収入	6,564,376
国県等補助金収入	2,897,611
基金取崩収入	2,205,370
貸付金元金回収収入	1,362,557
資産売却収入	93,864
その他の収入	4,974
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,107,436</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,602,928
地方債償還支出	8,781,822
その他の支出	821,106
財務活動収入	10,922,090
地方債発行収入	10,922,090
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,319,162</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>723,306</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,198,327</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,921,633</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,256,355</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>29,683</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,286,038</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,207,671</b>

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 …… 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

##### ③ 出資金 …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 2 年～ 60 年

物品 2 年～ 15 年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 一般会計等資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。



## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	11,262 千円	750,197 千円	761,459 千円
計	11,262 千円	750,197 千円	761,459 千円

## 3 追加情報

### (1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲

一般会計等財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から介護サービス事業を除き、地域下水道事業特別会計のうち、し尿処理施設費を加えたものが普通会計の対象範囲です。

#### ③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし ( 5.02%)

連結実質赤字比率 実質赤字額なし (25.32%)

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 51.4%

( ) は黒字比率を記載

#### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 363,211 千円

#### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,286,678 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産 181,237 千円 (181,237 千円)

土地 181,237 千円 (181,237 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の(181,237千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 53,145,191 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 72,533,265 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 8,043,754 千円

将来負担額 151,138,405 千円

充当可能基金額 9,030,903 千円

特定財源見込額 33,318,455 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 75,587,076 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 530,905 千円

⑦ PFI事業に係る資産

建物のうち7,982,733千円(取得価額9,922,685千円、減価償却累計額1,939,952千円)

工作物のうち106,835千円(取得価額292,598千円、減価償却累計額185,763千円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △588,410 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	132,336,412 千円	128,445,792 千円
財務諸表の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	14,030 千円	6,440 千円
繰越金に伴う差額等	△1,764,904 千円	1,410,000 千円
資金収支計算書	130,585,538 千円	129,862,232 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分が相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,511,580 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,897,611 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△ 206,448 千円
減価償却費	△ 17,245,414 千円
賞与等引当金の増減額	△ 20,957 千円
退職手当引当金の増減額	344,678 千円
徴収不能引当金の増減額	37,306 千円
損失補償等引当金の増減額	△ 1,112 千円
資産除売却損益	23,732 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 7,659,023 千円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000,000 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

本年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 3,302 千円であり、新たに計上した寄附による資産は 119,040 千円です。



# **(豊橋市全体会計)**



# 豊橋市全体会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	649,174,220	固定負債	170,750,069
有形固定資産	634,892,159	地方債等	141,253,943
事業用資産	267,438,097	長期未払金	1,813,287
土地	109,290,171	退職手当引当金	19,023,087
立木竹	89,288	損失補償等引当金	11,262
建物	428,360,870	その他	8,648,489
建物減価償却累計額	△ 291,898,629	流動負債	24,750,277
工作物	40,045,486	1年内償還予定地方債等	14,055,343
工作物減価償却累計額	△ 21,361,200	未払金	5,651,430
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	164,854
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,228,429
航空機	-	預り金	1,263,021
航空機減価償却累計額	-	その他	1,387,201
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>195,500,347</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,912,112	固定資産等形成分	655,400,171
インフラ資産	354,089,720	余剰分(不足分)	△ 167,122,985
土地	76,707,117	他団体出資等分	-
建物	13,857,181		
建物減価償却累計額	△ 6,664,801		
工作物	650,862,521		
工作物減価償却累計額	△ 405,666,112		
その他	40,823,092		
その他減価償却累計額	△ 24,456,593		
建設仮勘定	8,627,316		
物品	33,988,864		
物品減価償却累計額	△ 20,624,523		
無形固定資産	2,486,103		
ソフトウェア	1,571,092		
その他	915,011		
投資その他の資産	11,795,959		
投資及び出資金	4,688,781		
有価証券	3,140,755		
出資金	1,548,026		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	4,277,404		
長期貸付金	1,201,178		
基金	3,108,928		
減債基金	-		
その他	3,108,928		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 678,154		
流動資産	34,603,312		
現金預金	21,300,697		
未収金	6,502,072		
短期貸付金	21,657		
基金	6,204,294		
財政調整基金	5,849,021		
減債基金	355,273		
棚卸資産	287,124		
その他	446,369		
徴収不能引当金	△ 158,900		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>488,277,186</b>
<b>資産合計</b>	<b>683,777,533</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>683,777,533</b>

# 豊橋市全体会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	217,181,648
業務費用	128,262,774
人件費	35,346,658
職員給与費	28,214,647
賞与等引当金繰入額	2,198,828
退職手当引当金繰入額	1,924,361
その他	3,008,822
物件費等	75,050,345
物件費	42,813,944
維持補修費	6,205,670
減価償却費	25,996,772
その他	33,959
その他の業務費用	17,865,771
支払利息	1,565,114
徴収不能引当金繰入額	533,544
その他	15,767,113
移転費用	88,918,873
補助金等	30,265,353
社会保障給付	57,942,055
他会計への繰出金	339,829
その他	371,636
経常収益	66,537,090
使用料及び手数料	42,220,325
その他	24,316,764
純経常行政コスト	150,644,558
臨時損失	242,220
災害復旧事業費	12,863
資産除売却損	21,068
損失補償等引当金繰入額	2,969
その他	205,320
臨時利益	56,669
資産売却益	44,800
その他	11,869
純行政コスト	150,830,109



# 豊橋市全体会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	493,751,525	663,091,601	△ 169,340,076	-
純行政コスト(△)	△ 150,830,109		△ 150,830,109	-
財源	144,989,836		144,989,836	-
税収等	89,586,442		89,586,442	-
国県等補助金	55,403,395		55,403,395	-
本年度差額	△ 5,840,273		△ 5,840,273	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,057,363	8,057,363	
有形固定資産等の増加		21,396,197	△ 21,396,197	
有形固定資産等の減少		△ 29,172,805	29,172,805	
貸付金・基金等の増加		3,412,976	△ 3,412,976	
貸付金・基金等の減少		△ 3,693,732	3,693,732	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	365,934	365,934		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,474,339	△ 7,691,430	2,217,091	-
本年度末純資産残高	488,277,186	655,400,171	△ 167,122,985	-

# 豊橋市全体会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	190,232,402
業務費用支出	101,135,745
人件費支出	35,503,043
物件費等支出	48,681,527
支払利息支出	1,565,114
その他の支出	15,386,061
移転費用支出	89,096,658
補助金等支出	30,441,252
社会保障給付支出	57,942,055
他会計への繰出支出	339,829
その他の支出	373,522
業務収入	205,692,287
税収等収入	89,317,723
国県等補助金収入	50,187,321
使用料及び手数料収入	41,783,340
その他の収入	24,403,903
臨時支出	215,815
災害復旧事業費支出	12,863
その他の支出	202,952
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>15,244,070</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	22,584,517
公共施設等整備費支出	19,189,863
基金積立金支出	2,009,865
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	1,384,454
その他の支出	35
投資活動収入	9,377,549
国県等補助金収入	5,214,625
基金取崩収入	2,271,617
貸付金元金回収収入	1,372,523
資産売却収入	93,864
その他の収入	424,919
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,206,969</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,651,132
地方債等償還支出	14,469,187
その他の支出	1,181,945
財務活動収入	14,407,139
地方債等発行収入	14,253,390
その他の収入	153,749
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,243,993</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>793,108</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,211,442</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,004,551</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,262,785</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>33,361</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,296,146</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,300,697</b>

## 注記（豊橋市全体会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、企業会計においては、原則、取得原価としています。

##### ② 無形固定資産 …… 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

##### ③ 出資金 …… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用土地（一般会計） …… 個別法による低価法

##### ② 貯蔵品（水道事業会計） …… 移動平均法による原価法

##### ③ 貯蔵品（病院事業会計） …… 先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（病院事業会計）  
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。なお、企業会計における長期延滞債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、病院事業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 豊橋市全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし企業会計については税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	11,262 千円	750,197 千円	761,459 千円
計	11,262 千円	750,197 千円	761,459 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

豊橋市全体会計財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

競輪事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

総合動植物公園事業特別会計

公共駐車場事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

企業会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

なお、地域下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた作業に着手しているため、対象外としています。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産	362,522 千円 (194,464 千円)
-------	-------------------------

土地	362,522 千円 (194,464 千円)
----	-------------------------

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の (194,464 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

